

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2019年11月6日から2029年10月15日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に海外のハイイールド債券および米国国債先物等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 パッシブ・トラストⅡ-ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール (Bクラス、円建て) 担保付スワップ取引および日本の公社債 マネー・トラスト・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■海外のハイイールド債券と米国国債先物を実質的な投資対象とします。 ■機動的な投資配分の調整により、ハイイールド債券のリターンを獲得を目指しながら下落リスクの抑制を図ります。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年1回(原則として毎年10月15日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みません。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

ボンド・ゼロトリプル (資産成長型) 【運用報告書(全体版)】

(2019年11月6日から2020年10月15日まで)

第 1 期

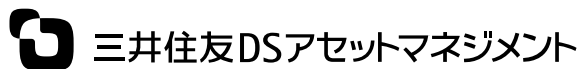
決算日 2020年10月15日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、実質的に海外のハイイールド債券および米国国債先物等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

ボンド・ゼロトリプル（資産成長型）

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 券 組 入 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分 配 落)	税 込 金	期 騰 落 中 率			
(設 定 日) 2019年11月 6 日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 595
1 期 (2020年10月15日)	9,043	0	△9.6	0.0	97.9	4,227

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率		
(設 定 日) 2019年11月 6 日	円 10,000	% —	% —	% —
11月末	9,971	△ 0.3	0.0	98.1
12月末	10,390	3.9	0.0	98.1
2020年 1 月末	10,484	4.8	0.0	99.5
2 月末	10,340	3.4	0.0	98.4
3 月末	8,308	△16.9	0.0	97.5
4 月末	8,397	△16.0	0.0	97.9
5 月末	8,466	△15.3	0.0	97.4
6 月末	8,516	△14.8	0.0	98.7
7 月末	8,800	△12.0	0.0	98.6
8 月末	8,905	△11.0	0.0	98.6
9 月末	8,738	△12.6	0.0	98.6
(期 末) 2020年10月15日	9,043	△ 9.6	0.0	97.9

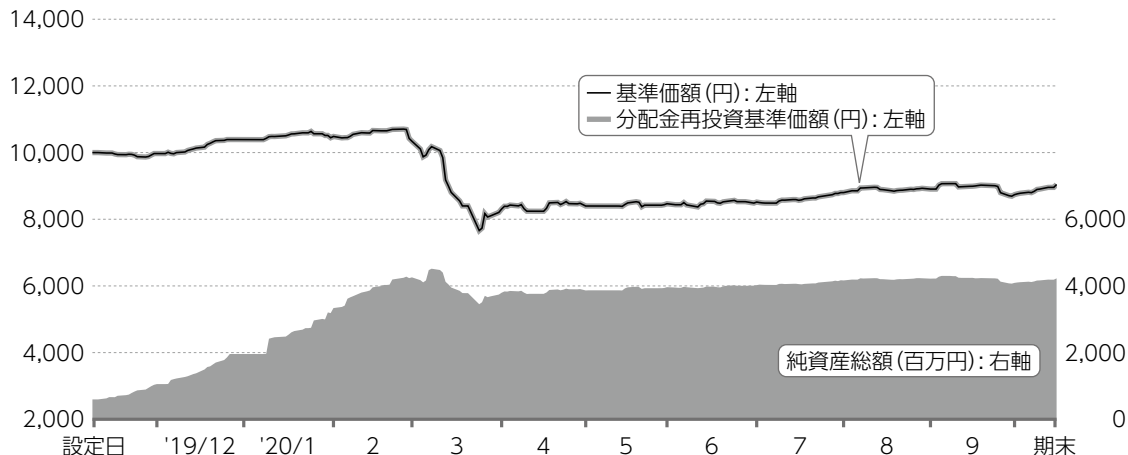
※騰落率は設定日比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2019年11月6日から2020年10月15日まで）

基準価額等の推移



設定日	10,000円
期末	9,043円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	-9.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因（2019年11月6日から2020年10月15日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に海外のハイイールド債券および米国債先物等に投資します。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

下落要因

- 新型コロナウイルスの感染拡大を受け、3月にハイイールド債券市場が急落したこと
- 4月以降のハイイールド債券市場の上昇局面で配分比率を引き下げていたこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	期末組入比率
パッシム・トラストⅡ－ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール(Bクラス、円建て)	担保付スワップ取引および日本の公社債	97.9%
マネー・トラスト・マザーファンド	短期金融資産	0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について（2019年11月6日から2020年10月15日まで）

ハイイールド債券市場、米国国債はともに利回りが低下（価格は上昇）しました。為替市場では、米ドルは円に対して下落、ユーロは円に対して上昇しました。

ハイイールド市場

設定日直後は、ハイイールド債券市場での大型起債の影響で価格が下落する局面がみられましたが、12月以降は、それまで市場の最大のリスク要因だった米中貿易問題に改善がみられ、ハイイールド債券市場もリスク選好の環境下で上昇が続きました。2月後半からは、経済指標などに新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響が現実として出始め、格下げによって投資適格債券からハイイールド債券に転落する銘柄が急増するなど、先行きへの懸念も加わり、3月中旬までハイイールド債券市場は大きく下落する展開となりました。その後は、各国中央銀行の大規模金融緩和により高格付け債券中心にクレジット市場全体に安心感が広がり、ハイイールド債券市場も上昇基調に転じ、その後も期末まで上昇基調で推移しました。ただし、実体経済の停滞によるデフォルト（債務不履行）リスクを受けやすいハイイールド債券市場は、株式など他のリスク資産と比べると上昇率が劣位する展開が続きました。中央銀行の追加金融政策に対する期待や新型コロナウイルス感染

再拡大への懸念など、今後もハイイールド債券市場を大きく左右する好・悪材料に対して神経質な展開が続きそうです。当期のBloomberg Barclays Global High Yield Total Return Index（米ドルベース）は3.3%上昇しました。

米国国債市場

2019年後半は米中貿易問題の改善がみられたことで、リスク選好環境で米国国債価格は下落基調となりました。2020年1月以降は、世界的に新型コロナウイルスの感染拡大によりリスク回避姿勢が急速に高まり、米国国債は安全資産として買われる展開となり、価格が上昇しました。ウイルス感染の拡大が実体経済に影響が出始めると、FRB（米連邦準備制度理事会）は3月に2回の緊急利下げを行い、また債券購入スキームなどの金融緩和政策を決定したことなどを受け、米国国債利回りは過去最低水準まで低下しました。十分な金額の流動性供給と米国国債買入れを実施し、米国国債市場の流動性は少しずつ戻り始め、ボラティリティ（価格変動性）も低下しました。FRB

ボンド・ゼロトリプル（資産成長型）

が2023年までは低金利を持続させる方針を打ち出したこともあり、米回国債利回りは4月から期末にかけて、低水準の狭いレンジ内で推移しました。今後は雇用関連の経済指標やインフレ率、そして大統領選挙後の財政政策の動向によって市場が変動することが想定されます。当期の市場の動きを米国10年国債利回りで見ると、設定日1.86%から期末0.73%へと低下しました。

為替市場

設定後から新型コロナウイルス感染拡大前までは、米ドル・円は109円近辺の狭いレンジで推移していましたが、2月の後半から感染が世界的に拡大し、急激なリスクオフ（リスク回避）相場になると、3月上旬には有事の円買いにより、瞬間的に102円台に

まで円高が進行する局面がみられました。しかし、金融市場の混乱を受けた米ドル資金に対する需要増大を受け、その直後には急激な米ドル高により、再び109円前後まで戻しました。4月以降は、米国の大規模な金融緩和や財政措置により米ドル安が進行し始め、米ドルは期末まで緩やかな米ドル安・円高基調となりました。ユーロについては、急激な欧米の金利差縮小を受けて、期初から4月にかけて、それまで軟調に推移していたユーロが急反発し、5月から期末にかけて、ユーロは対円で、ユーロ高・円安が進行しました。当期の米ドル・円は、設定日109円09銭から期末105円26銭と3円83銭の米ドル安・円高、ユーロ・円は、設定日120円71銭から期末123円64銭と2円93銭のユーロ高・円安となりました。

ポートフォリオについて（2019年11月6日から2020年10月15日まで）

当ファンド

「パッシブ・トラストⅡ－ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール（Bクラス、円建て）」の投資比率を高位に保ちました。

パッシブ・トラストⅡ－ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール（Bクラス、円建て）

実質的に投資する戦略指数では、設定日から新型コロナウイルスの感染拡大による市場の急落が始まる2月下旬までハイイールド債券への配分を300%で維持し、その間のハイイールド債券市場の3倍程度の収益

ボンド・ゼロトリプル（資産成長型）

を獲得しました。しかし、その後の新型コロナウイルスの感染拡大により、リーマンショック時以来、最大の下落となりました。リーマンショック時はハイイールド債券市場が下落した約1ヶ月後に米国国債利回りが低下し始めたのに対し、今回は米国国債利回りの低下の方が先行し、ハイイールド債券市場が下落し始めた時には、米国10年国債利回りは1%を下回っていました。そのため、当該戦略指数は3月上旬から配分をハイイールド債券から米国国債へと段階的にシフトしたものの、リスク回避時の米国国債価格上昇による恩恵を十分に享受できませんでした。米国国債へと配分をシフトし始めてから4月には米国国債への配分を300%とし、その後、ハイイールド債券価格の上昇に伴って、5月から再びハイイ

ールド債券への配分を開始しました。しかし、ハイイールド債券のボラティリティが非常に高い状態が続いたため、市場の動向をみながら慎重に配分を増やしました。9月の株式市場が下落するなどしたリスクオフ局面では、ハイイールド債券価格が低下してそのまま停滞したため、ハイイールド債券への配分増加も様子見の状況となっています。9月末時点のハイイールド債券の配分比率は230%となっています。

マネー・トラスト・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2019年11月6日から2020年10月15日まで)

ベンチマークや参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2019年11月6日から2020年10月15日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第1期
当期分配金	－
（対基準価額比率）	（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	－

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

「パッシブ・トラストⅡ－ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール（Bクラス、円建て）」の投資比率を高位に保ちます。

パッシブ・トラストⅡ－ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール（Bクラス、円建て）

新型コロナウイルスの感染拡大がもたらした変化の一つに、テクノロジー企業の台頭など事業法人セクターでの大きな構造変化が挙げられます。テクノロジー・セク

ターの大企業が躍進する一方で、多くの企業が格下げされ、件数としては格上げとなった企業の10倍程度となりました。こうした中、大規模な金融緩和により金利が低下したことから、これらの格下げとなったハイイールド債券へのニーズが増えていきそうですが、今後は、低成長、高借入れ、低収益のこれら事業法人セクターをどう評価するかが重要となり、ハイイールド債券市場全体では神経質な展開が続きそうです。当該戦略指数では、今後もハイイールド債券市場のモメンタム（勢い）とリスク水準を考慮しながら、配分比率を決定していく方針です。

マネー・トラスト・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

(2020年10月20日現在)

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

ボンド・ゼロトリプル（資産成長型）

■ 1万口当たりの費用明細（2019年11月6日から2020年10月15日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	66円 (27) (37) (2)	0.715% (0.290) (0.404) (0.021)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.005 (0.005) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	66	0.720	

期中の平均基準価額は9,210円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

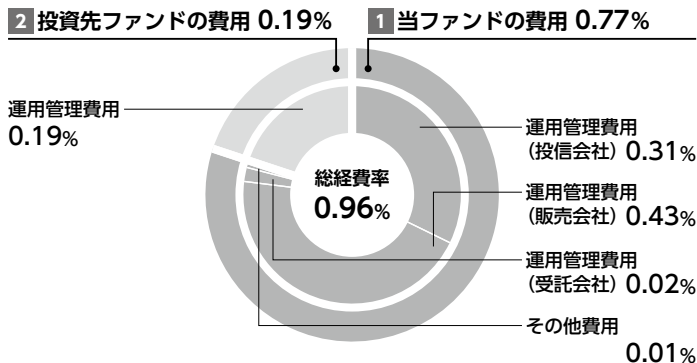
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率 (1 + 2)	0.96%
1 当ファンドの費用の比率	0.77%
2 投資先ファンドの費用の比率	0.19%

ボンド・ゼロトリプル（資産成長型）

※1の各費用は、掲掲「1万円当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万円当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））は、直近の費用の詳細が入手できません。よって、目録見書に記載されている「運用報酬等」の数値を用いて、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、費用を計算しています。

※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率（年率）は0.96%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2019年11月6日から2020年10月15日まで）

(1) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	パッシム・トラストⅡ-ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール（Bクラス、円建て）	467,148	4,758,100	11,521	102,800
合 計		467,148	4,758,100	11,521	102,800

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
マネー・トラスト・マザーファンド	千口 300	千円 300	千口 -	千円 -	

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等（2019年11月6日から2020年10月15日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2019年11月6日から2020年10月15日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

ボンド・ゼロトリプル（資産成長型）

■ 組入れ資産の明細（2020年10月15日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期		末
	口	数	組入比率
		口	%
バッシム・トラストⅡ-ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール（Bクラス、円建て）	455,626	千円	97.9
合 計	455,626	4,136,982	97.9

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 親投資信託残高

種 類	期		末
	口	数	評価額
		千口	千円
マネー・トラスト・マザーファンド		300	299

※マネー・トラスト・マザーファンドの期末の受益権総口数は12,685千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

（2020年10月15日現在）

項 目	期		末
	評 価 額	比 率	
		千円	%
投資信託受益証券	4,136,982		97.5
マネー・トラスト・マザーファンド	299		0.0
コール・ローン等、その他	106,451		2.5
投資信託財産総額	4,243,732		100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

ボンド・ゼロトリプル（資産成長型）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年10月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,243,732,934円
コール・ローン等	106,450,303
投資信託受益証券(評価額)	4,136,982,901
マネー・トラスト・マザーファンド(評価額)	299,730
(B) 負 債	16,245,471
未払解約金	2,319,181
未払信託報酬	13,825,903
未払利息	256
その他未払費用	100,131
(C) 純資産総額(A-B)	4,227,487,463
元 本	4,675,065,399
次期繰越損益金	△ 447,577,936
(D) 受益権総口数	4,675,065,399口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,043円

※当期における期首元本額595,789,979円、期中追加設定元本額4,474,927,360円、期中一部解約元本額395,651,940円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	当 期
	-円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

(自2019年11月6日 至2020年10月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 64,013円
支 払 利 息	△ 64,013
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△461,570,575
売 買 益	55,440,345
売 買 損	△517,010,920
(C) 信 託 報 酬 等	△ 24,661,156
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△486,295,744
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	38,717,808
(配 当 等 相 当 額)	(△ 31,356)
(売 買 損 益 相 当 額)	(38,749,164)
(F) 計 (D+E)	△447,577,936
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	△447,577,936
追 加 信 託 差 損 益 金	38,717,808
(配 当 等 相 当 額)	(△ 31,219)
(売 買 損 益 相 当 額)	(38,749,027)
繰 越 損 益 金	△486,295,744

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）より分配可能額は0円（1万口当たり0円）ですが、分配は行っておりません。

ボンド・ゼロトリプル（資産成長型）

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	パッシム・トラストⅡ－ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール（Ｂクラス、円建て）
形態	ケイマン籍外国投資信託（円建て）
主要投資対象	担保付スワップ取引および日本の公社債を主要投資対象とします。
運用の基本方針	<p>主に担保付スワップ取引を通じて、ハイイールド債券および米国債先物の投資成果を享受します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 担保付スワップ取引の相手方はJ.P. モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシーです。 <p>ハイイールド債券および米国債先物への合計投資額はファンド純資産総額の3倍相当額とし、市場環境に応じて機動的に配分変更を行うことで、信託財産の中長期的な成長を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ハイイールド債券への投資は、複数のハイイールド債券ファンドを対象としたファンドバスケットを通じて行います。 ファンドバスケットの価格が上昇基調の場合はハイイールド債券への投資配分を引き上げ、下落基調の場合はハイイールド債券への投資配分を引き下げます。 市場局面によってはハイイールド債券への投資をゼロとし、すべて米国債先物で運用を行う場合もあります。
ベンチマーク	ありません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 有価証券の空売りは行いません。 純資産総額の10%を超える借入れは行いません。
決算日	毎年9月30日
配分方針	分配しません。
運用報酬等	<p>純資産総額に対して年0.195%程度*</p> <p>*年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。</p>
管理およびその他の費用	<p>ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
管理会社	J.P. モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

「パッシム・トラストⅡ－ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール（Ｂクラス、円建て）」は直近のデータが入手できないため、記載すべきデータはございません。

マネー・トラスト・マザーファンド

第5期（2019年10月16日から2020年10月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年1月29日）
運用方針	■主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 券 組 入 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
(設 定 日) 2016年1月29日	円 10,000		% -	% -	百万円 10
1期（2016年10月12日）	10,001		0.0	80.4	10
2期（2017年10月12日）	9,992		△0.1	90.6	10
3期（2018年10月12日）	9,986		△0.1	68.2	10
4期（2019年10月15日）	9,980		△0.1	68.7	10
5期（2020年10月12日）	9,970		△0.1	74.8	12

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

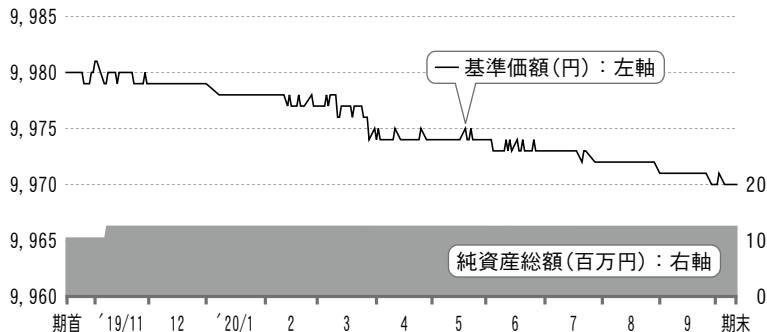
年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 率
		騰 落	率	
(期 首) 2019年10月15日	円 9,980		% -	% 68.7
10月末	9,981		0.0	68.6
11月末	9,979		△0.0	57.2
12月末	9,979		△0.0	68.4
2020年1月末	9,978		△0.0	68.4
2月末	9,977		△0.0	68.3
3月末	9,974		△0.1	69.3
4月末	9,974		△0.1	69.2
5月末	9,974		△0.1	72.5
6月末	9,973		△0.1	72.5
7月末	9,972		△0.1	72.4
8月末	9,971		△0.1	74.9
9月末	9,970		△0.1	74.8
(期 末) 2020年10月12日	9,970		△0.1	74.8

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2019年10月16日から2020年10月12日まで）

基準価額等の推移



期首	9,980円
期末	9,970円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の主な変動要因（2019年10月16日から2020年10月12日まで）

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

- ・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について（2019年10月16日から2020年10月12日まで）

当期の短期金利は上昇しました。

物価上昇率の伸びが徐々に鈍化したことに加え、新型コロナウイルスの感染拡大により景気が大きく落ち込んだことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を据え置き、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期初から年末越えの運用ニーズが徐々にはく落するとともに上昇基調となり、12月初旬に-0.10%近辺となった後は横ばい圏で推移しました。しかし、2月下旬から世界的に新型コロナウイルスの感染が拡大し、3月にはリスク回避の動きが強まったことから、安全資産としての短期国債への運用ニーズの強まりを背景に3月下旬に利回りは一時-0.40%台まで低下しました。過度な国債需給の引き締めりに対し、日銀が保有国債の売り現先（買い戻し条件付き売却）を断続的に実施したことから徐々に需給が緩和し、利回りは上昇に転

じました。その後は政府による大規模経済対策が策定され、5月から短期国債が大幅に増発されたことから利回りは上昇基調をたどりましたが、日銀が短期国債買入額を増額したことから利回り上昇は一服しました。国庫短期証券3ヵ月物利回りは期首-0.290%に対し、期末は-0.090%へ上昇しました。

▶ ポートフォリオについて (2019年10月16日から2020年10月12日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2019年10月16日から2020年10月12日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

2%の物価安定目標の達成が展望出来ない中、日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期国債利回りやコールローン翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細 (2019年10月16日から2020年10月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	1円 (1)	0.005% (0.005)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	1	0.005	

期中の平均基準価額は9,975円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2019年10月16日から2020年10月12日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	特 殊 債 券	9,516	— (7,200)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年10月16日から2020年10月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年10月16日から2020年10月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年10月12日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 5 年 以 上	間 別 組 入 比 率 2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	9,400 (9,400)	9,461 (9,461)	74.8 (74.8)	— (—)	— (—)	— (—)	74.8 (74.8)
合 計	9,400 (9,400)	9,461 (9,461)	74.8 (74.8)	— (—)	— (—)	— (—)	74.8 (74.8)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘	柄	期		末	
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	第124回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	2,400	2,406	2020/12/28
	第133回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	2,300	2,316	2021/4/30
	第135回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.1	2,400	2,417	2021/5/31
	第142回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.0	2,300	2,321	2021/8/31
合 計		計	—	9,400	9,461	—

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 投資信託財産の構成

(2020年10月12日現在)

項 目	期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
	千円	%	千円	%
公 社 債	9,461	74.8		
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,186	25.2		
投 資 信 託 財 産 総 額	12,647	100.0		

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年10月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	12,647,720円
コーポレート債(評価額)	3,154,457
未収利息	9,461,469
前払費用	29,022
前払費用	2,772
(B) 負 債	53
未払利息	8
その他未払費用	45
(C) 純資産総額(A-B)	12,647,667
元 本	12,685,274
次期繰越損益金	△ 37,607
(D) 受益権総口数	12,685,274口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,970円

※当期における期首元本額10,580,853円、期中追加設定元本額2,104,421円、期中一部解約元本額0円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

ヘルスケア・リート・プラス	3,392,751円
米国・地方公共事業債ファンド(為替ヘッジあり)	50,056円
米国・地方公共事業債ファンド(為替ヘッジなし)	28,023円
世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2017-03	871,211円
ライフ・ジャーニー(かしこく育てるコース)	2,543,560円
ライフ・ジャーニー(かしこく使うコース)	2,453,434円
ライフ・ジャーニー(充実して楽しむコース)	721,009円
人生100年時代・世界分散ファンド(資産成長型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(3%目標受取型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(6%目標受取型)	100,141円
人生100年応援ファンド(資産成長コース)	64,109円
人生100年応援ファンド(ちよっぴり受取コース)	32,055円
人生100年応援ファンド(おもいっきり受取コース)	24,041円
MF S・グローバル株式ファンド	100,181円
テトラ・エクイティ	1,503,157円
ボンド・ゼロトリプル(予想分配金提示型)	300,632円
ボンド・ゼロトリプル(資産成長型)	300,632円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年10月16日 至2020年10月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	94,739円
受 取 利 息	97,728
支 払 利 息	△ 2,989
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△105,952
売 買 損	△105,952
(C) 信 託 報 酬 等	△ 683
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 11,896
(E) 前期繰越損益金	△ 21,290
(F) 追加信託差損益金	△ 4,421
(G) 計 (D+E+F)	△ 37,607
次期繰越損益金(G)	△ 37,607

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。